令和２年度

三郷市公共下水道事業特別会計予算

議案第　　号

令和２年度三郷市公共下水道事業特別会計予算

（総　則）
第１条　令和２年度三郷市公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）
第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴	水洗化世帯数	５０，４１３戸
⑵	年間総排水量	１０，８４１，０００㎥
⑶	一日平均排水量	２９，７０１㎥
⑷	主要な建設改良事業	
	管渠事業	１，３３３，５００千円
	管渠耐震化事業	９８，０００千円

（収益的収入及び支出）
第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　下水道事業収益	３，０３８，１００千円
第１項　営業収益	１，４３５，７５２千円
第２項　営業外収益	１，５５４，１４８千円
第３項　特別利益	４８，２００千円

支　　出

第１款　下水道事業費用	３，０２７，３２５千円
第１項　営業費用	２，５３３，９５６千円
第２項　営業外費用	４７３，３８３千円
第３項　特別損失	１４，９８６千円
第４項　予備費	５，０００千円

（資本的収入及び支出）
第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額１，１７４，６６０千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額９７，６７１千円、引継現金１６４，６１７千円及び当年度分損益勘定留保資金９１２，３７２千円で補塡するものとする。）

収　　入	
第１款　資本的収入	２，２４５，１００千円
第１項　企業債	１，６５８，１００千円
第２項　国庫補助金	３３０，５００千円
第３項　分担金及び負担金	６４，８１０千円
第４項　他会計負担金	６６，１３２千円
第５項　他会計補助金	１２５，５５８千円
支　　出	
第１款　資本的支出	３，４１９，７６０千円
第１項　建設改良費	１，７０４，１２３千円
第２項　企業債償還金	１，７１５，６３７千円

（特例的収入及び支出）
第４条の２　地方公営企業法施行令（昭和２７年政令第４０３号）第４条第４項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の額は、それぞれ１６５，３９０千円及び２４５，９７４千円とする。

（企業債）
第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利　　率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	1,230,300千円	普通貸借又は証券発行	年５．０％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金及び機構資金については、その融通条件による。また銀行その他の場合は、その債権者と協議した融通条件による。ただし、企業財政の都合により期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えることができる。
中川流域下水道事業負担金	117,300千円			
資本費平準化	310,500千円			

（一時借入金）
第６条　一時借入金の限度額は、２，０００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第１款　下水道事業費用のうち

第１項　営　業　費　用

第２項　営 業 外 費 用

第３項　特　別　損　失

（議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費）
第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　職　員　給　与　費　　１１５，８６７千円

（他会計からの補助金）
第９条　公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、２８５，８０１千円である。

令和２年３月　　日提出

三　郷　市　長　　木　津　雅　晟

令和２年度

三郷市公共下水道事業特別会計予算

説 明 書

令和２年度 三郷市公共下水道事業特別会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収　入　　（単位　千円）

款	項	目	予 定 額	備　　考
1 下水道事業収益			3,038,100	
	1 営業収益		1,435,752	
		1 下水道使用料	1,368,270	下水道使用料 1,368,270
		2 他会計負担金	67,479	雨水処理負担金 67,479
		3 受託事業収益	1	受託工事収益 1
		4 その他営業収益	2	手数料 1 雑収益 1
	2 営業外収益		1,554,148	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息 1
		2 他会計補助金	160,243	他会計補助金 160,243
		3 他会計負担金	730,588	他会計負担金 730,588
		4 長期前受金戻入	658,315	長期前受金戻入 658,315
		5 消費税及び地方消費税還付金	5,000	消費税及び地方消費税還付金 5,000
		6 雑収益	1	延滞金 1
	3 特別利益		48,200	
		1 過年度損益修正益	200	過年度損益修正益 200
		2 その他特別利益	48,000	その他特別利益 48,000

支　出　　（単位　千円）

款	項	目	予定額	備考	
1 下水道事業費用			3,027,325		
	1 営業費用		2,533,956		
		1 管渠及びポンプ場費	158,765	備消品費	90
				動力費	3,575
				光熱水費	126
				修繕費	37,600
				通信運搬費	1,067
				保険料	168
				委託料	114,533
				賃借料	48
				材料費	58
				負担金	1,500
		2 普及促進費	2,200	備消品費	507
				印刷製本費	447
				通信運搬費	26
				材料費	1,100
				補助金	120
		3 業務費	85,800	委託料	85,800
		4 総係費	80,958	報酬	1,727
				給料	29,478
				手当	14,609
				賞与引当金繰入額	4,894
				法定福利費	14,890
				旅費	289
				備消品費	493
				印刷製本費	196
				被服費	86
				通信運搬費	1,201
				手数料	141
				委託料	2,960
				負担金	8,666
				研修費	50
				貸倒引当金繰入額	1,278
		5 流域下水道維持管理負担金	580,000	流域下水道維持管理負担金	580,000
		6 減価償却費	1,626,233	有形固定資産減価償却費	1,476,068
				無形固定資産減価償却費	150,165
	2 営業外費用		473,383		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	473,383	企業債利息	448,183
				一時借入金利息	25,200
	3 特別損失		14,986		
		1 過年度損益修正損	200	過年度損益修正損	200
		2 その他特別損失	14,786	その他特別損失	14,786
	4 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000	予備費	5,000

資本的収入及び支出

収　入　　（単位　千円）

款	項	目	予 定 額	備　　考	
1 資本的収入			2,245,100		
	1 企業債		1,658,100		
		1 企業債	1,658,100	公共下水道事業債	1,230,300
				流域下水道事業債	117,300
				資本費平準化債	310,500
	2 国庫補助金		330,500		
		1 国庫補助金	330,500	社会資本整備総合交付金	330,500
	3 分担金及び負担金		64,810		
		1 分担金及び負担金	64,810	受益者負担金	64,810
	4 他会計負担金		66,132		
		1 他会計負担金	66,132	他会計負担金	66,132
	5 他会計補助金		125,558		
		1 他会計補助金	125,558	他会計補助金	125,558

支　出　　（単位　千円）

款	項	目	予 定 額	備　　考	
1 資本的支出			3,419,760		
	1 建設改良費		1,704,123		
		1 管渠費	1,586,799	給料	23,222
				手当	15,487
				法定福利費	12,090
				設計業務	131,500
				地質調査	28,000
				環境調査	83,000
				埋設物調査	15,000
				公共汚水桝設置	80,000
				監理業務	26,000
				汚水幹線及び枝線築造工事費	1,050,000
				施設改修工事費	98,000
				負担金	4,500
				補償費	20,000
		2 流域下水道事業費	117,324	負担金	117,324
	2 企業債償還金		1,715,637		
		1 企業債償還金	1,715,637	企業債償還金	1,715,637

令和2年度三郷市公共下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位　円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 54,673,771
減価償却費	1,626,233,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,957,600
長期前受金戻入額	△ 658,315,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,388,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	473,383,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 17,107,567
未払金の増減額（△は減少）	13,774,686
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 3,000,000
小計	1,395,638,948
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 473,383,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	922,256,948

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,445,374,096
国庫補助金等による収入	356,717,664
一般会計からの繰入金による収入	179,432,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 909,224,095

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,658,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,715,637,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,537,000

資金増加額(又は減少額)	△ 44,504,147
資金期首残高	248,200,689
資金期末残高	203,696,542

給 与 費 明 細 書

1　総　括

（単位　千円）

区　　分	職員数(人)		給　　与　　費				法　定 福　利　費	合　計
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	計		
本　年　度	0	(1) 15	1,624	52,700	33,762	88,086	27,781	115,867
前　年　度	－	－	－	－	－	－	－	－
比　　較	－	－	－	－	－	－	－	－

＊(　)内は、短時間勤務職員数の外書

（単位　千円）

手 当 の 内 訳

区　　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
本 年 度	1,254	3,238	1,532	1,351	2,345	1,692
前 年 度	－	－	－	－	－	－
比　　較	－	－	－	－	－	－

区　　分	期末手当	勤勉手当
本 年 度	13,105	9,245
前 年 度	－	－
比　　較	－	－

(1)　会計年度任用職員以外の職員

（単位　千円）

区　　分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合　計
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	計		
本　年　度	0	(0) 15	0	52,700	33,427	86,127	27,781	113,908
前　年　度	－	－	－	－	－	－	－	－
比　　較	－	－	－	－	－	－	－	－

＊(　)内は、短時間勤務職員数の外書

（単位　千円）

手当の内訳	区　分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	1,254	3,238	1,532	1,351	2,345	1,692
	前年度	－	－	－	－	－	－
	比　較	－	－	－	－	－	－

区　分	期末手当	勤勉手当
本年度	12,770	9,245
前年度	－	－
比　較	－	－

(2)　会計年度任用職員

（単位　千円）

区　　分	職員数(人)		給　　与　　費				法定福利費	合　計
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当	計		
本　年　度	0	(1) 0	1,624	0	335	1,959	0	1,959
前　年　度	－	－	－	－	－	－	－	－
比　　較	－	－	－	－	－	－	－	－

＊(　)内は、短時間勤務職員数の外書

（単位　千円）

	区　　分	期末手当
手当の内訳	本年度	335
	前年度	－
	比　較	－

2 給料及び手当の増減額の明細

（単位 千円）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	－	昇給に伴う増加分	－		
		その他の増減分	－		
手 当	－	制度改正に伴う増減分	－		
		その他の増減分	－		

＊ 会計年度任用職員を除く

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務・技術職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	291,467
	平均給与月額(円)	332,352
	平均年齢(歳・月)	36・07
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	−
	平均給与月額(円)	−
	平均年齢(歳・月)	−

＊ 令和2年4月1日現在の平均給料月額等は推計による

(2) 初任給

(単位 円)

区分		事務・技術職	一般会計の制度
			一般行政職
令和2年4月1日現在	高校卒	154,900	154,900
	大学卒	188,700	188,700
平成31年4月1日現在	高校卒	−	153,000
	大学卒	−	187,200

(3) 級別職員数

区分		事務・技術職 職員数（人）	事務・技術職 構成比（%）	区分		事務・技術職 職員数（人）	事務・技術職 構成比（%）
令和2年4月1日現在	1級	（0） 3	（0） 20.0	平成31年4月1日現在	1級	－	－
	2級	（0） 2	（0） 13.3		2級	－	－
	3級	（0） 3	（0） 20.0		3級	－	－
	4級	（0） 3	（0） 20.0		4級	－	－
	5級	（0） 3	（0） 20.0		5級	－	－
	6級	（0） 0	（0） 0.0		6級	－	－
	7級	（0） 1	（0） 6.7		7級	－	－
	8級	（0） 0	（0） 0.0		8級	－	－
	計	（0） 15	（0） 100.0		計	－	－

＊ （ ）内は、再任用短時間勤務職員数の外書

＊ 令和2年4月1日現在の職員数等は推計による

（級別の基準となる職務）

区 分	基　準　と　な　る　職　務
1　級	定型的な業務を行う職務
2　級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3　級	主任の職務
4　級	係長、主査、専門員の職務
5　級	課長補佐、主幹の職務
6　級	課長、副参事の職務
7　級	副部長、参事の職務
8　級	部長、理事の職務

(4) 昇給

区分			事務・技術職
本年度	職員数	(A)（人）	15
	昇給に係る職員数	(B)（人）	15
	号給数別内訳	2号給（人）	
		4号給（人）	15
		6号給（人）	
		8号給（人）	
	比率(B)／(A)	(%)	100
前年度	職員数	(A)（人）	－
	昇給に係る職員数	(B)（人）	－
	号給数別内訳	2号給（人）	－
		4号給（人）	－
		6号給（人）	－
		8号給（人）	－
	比率(B)／(A)	(%)	－

＊ 再任用職員を除く職員数

(5) 期末手当・勤勉手当 （単位 月分）

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度	－	－	－	－	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

＊（ ）内は再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当 （単位 月分）

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2％～45％加算）	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2％～45％加算）	

(7) 地域手当

支給対象地域	三郷市内
支給率（％）	6
支給対象職員数（人）	（0） 15
一般会計の制度（支給率）	6

＊（ ）内は、再任用短時間勤務職員数の外書

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和2年度三郷市公共下水道事業特別会計予定開始貸借対照表

（令和２年４月１日）

資　産　の　部

	円	円	円	円
1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地	89,625,000			
ロ　建物	79,512,363			
ハ　構築物	48,832,142,965			
ニ　機械及び装置	257,310,075			
ホ　工具器具及び備品	16,000			
ヘ　建設仮勘定	497,255,980			
有形固定資産合計		49,755,862,383		
(2)　無形固定資産				
イ　施設利用権	3,263,719,595			
無形固定資産合計		3,263,719,595		
(3)　投資その他の資産				
イ　出捐金	1,090,000			
投資その他の資産合計		1,090,000		
固定資産合計				53,020,671,978

2 流動資産			
(1) 現金・預金		248,200,689	
(2) 未収金	165,390,620		
貸倒引当金	0	165,390,620	
(3) 前払金		0	
流動資産合計			413,591,309
資産合計			53,434,263,287

負　債　の　部

	円	円	円	円
3　固　定　負　債				
(1)　企　業　債				
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債			26,018,529,588	
固定負債合計				26,018,529,588
4　流　動　負　債				
(1)　企　業　債				
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債			1,715,637,000	
(2)　未　払　金			245,974,371	
(3)　前　受　金			0	
(4)　その他流動負債			3,000,000	
流動負債合計				1,964,611,371
5　繰　延　収　益				
(1)　長期前受金			21,835,530,644	
繰延収益合計				21,835,530,644
負　債　合　計				49,818,671,603

資　本　の　部

6　資　本　金			3,610,666,684
7　剰　余　金			
(1)　資　本　剰　余　金			
イ　他　会　計　補　助　金	4,925,000		
資本剰余金合計		4,925,000	
剰　余　金　合　計			4,925,000
資　本　合　計			3,615,591,684
負　債　資　本　合　計			53,434,263,287

令和2年度三郷市公共下水道事業特別会計予定貸借対照表

（令和３年３月３１日）

資　産　の　部

	円	円	円	円
1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		89,625,000		
ロ　建物	79,512,363			
建物減価償却累計額	△ 5,752,000	73,760,363		
ハ　構築物	50,778,342,859			
構築物減価償却累計額	△ 1,444,982,000	49,333,360,859		
ニ　機械及び装置	257,310,075			
機械及び装置減価償却累計額	△ 25,334,000	231,976,075		
ホ　工具器具及び備品	16,000			
工具器具及び備品減価償却累計額	0	16,000		
有形固定資産合計			49,728,738,297	

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	3,220,212,777		
無形固定資産合計		3,220,212,777	
(3) 投資その他の資産			
イ 出捐金	1,090,000		
投資その他の資産合計		1,090,000	
固定資産合計			52,950,041,074
2 流動資産			
(1) 現金・預金		203,696,542	
(2) 未収金	182,498,187		
貸倒引当金	△ 6,388,000	176,110,187	
(3) 前払金		0	
流動資産合計			379,806,729
資産合計			53,329,847,803

負　債　の　部

	円	円	円	円
3　固　定　負　債				
(1)　企　業　債				
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債			25,912,123,658	
固　定　負　債　合　計				25,912,123,658
4　流　動　負　債				
(1)　企　業　債				
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債			1,764,505,930	
(2)　未　払　金			369,977,057	
(3)　引　当　金			8,957,600	
流　動　負　債　合　計				2,143,440,587
5　繰　延　収　益				
(1)　長　期　前　受　金			22,371,680,645	
(2)　長期前受金収益化累計額			△ 658,315,000	
繰　延　収　益　合　計				21,713,365,645
負　債　合　計				49,768,929,890

資　本　の　部

6　資　本　金			3,610,666,684
7　剰　余　金			
(1)　資　本　剰　余　金			
イ　他　会　計　補　助　金	4,925,000		
資本剰余金合計		4,925,000	
(2)　利益剰余金（欠損金）			
イ　当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金）	△ 54,673,771		
利益剰余金(欠損金)合計		△ 54,673,771	
剰　余　金　合　計			△ 49,748,771
資　本　合　計			3,560,917,913
負　債　資　本　合　計			53,329,847,803

注記

Ⅰ．重要な会計方針

１　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

建物	１５～５０年
構築物	５０年
機械及び装置	６～２０年
工具器具及び備品	５年

（２）無形固定資産

・減価償却の方法　　定額法

・主な耐用年数

施設利用権（流域下水道建設負担金）　４５年

２　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

本市は埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、公共下水道事業特別会計においても一般会計を通じて総合事務組合に負担金を拠出しているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っています。

（２）賞与引当金等

職員の期末・勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上しています。

（３）貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しています。

３　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等関連

特記すべき事項はありません。

Ⅲ．予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して

１年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、１０，６５８，７２９千円です。

Ⅳ．セグメント事項の開示

三郷市下水道事業は公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しています。

Ⅴ．減損損失

減損の兆候はありません。

Ⅵ．重要な後発事象

記載すべき事項はありません。